



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月9日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福山 厚 TEL (078) 231-4681
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	26,190	2.9	1,622	△22.8	1,599	△23.7	1,027	△28.5
2018年12月期第2四半期	25,439	8.3	2,102	△22.0	2,096	△22.1	1,437	△22.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	52.72	—
2018年12月期第2四半期	73.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	54,716	27,176	49.7
2018年12月期	47,132	26,642	56.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 27,176百万円 2018年12月期 26,642百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2018年12月期期末配当金内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	5.0	2,460	△43.6	2,520	△41.7	1,410	△52.0	72.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	21,452,125株	2018年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	1,968,044株	2018年12月期	1,967,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	19,484,143株	2018年12月期 2 Q	19,484,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税率引き上げによる消費減退の懸念に加えて、米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合離脱問題を巡り、世界的な景気減速への懸念が高まり、景気の先行きは不透明感が強まる状況となりました。

食品業界におきましては、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方で、人手不足による人件費の増加や物流費の高騰に加え原材料価格が上昇し、厳しい環境となりました。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内の生乳生産量の減少傾向が続いていることから国産原料チーズ価格は高い水準であります。一方、輸入原料チーズ価格は国際的な需給関係の緩和によりやや軟化したしました。

このような市場環境のもと、販売におきましては、健康志向の高まりや「家飲み」の浸透によるおつまみ需要の拡大で販売量、販売金額が伸びました。

また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、生産効率の向上等に引き続き努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、チーズ製品の販売が好調に推移したことから、売上高は261億9千万円(前年同四半期比102.9%)、営業利益は16億2千2百万円(前年同四半期比77.2%)、経常利益は15億9千9百万円(前年同四半期比76.3%)となり、四半期純利益は10億2千7百万円(前年同四半期比71.5%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が248億2千4百万円(前年同四半期比102.4%)、チョコレート部門が8億6千6百万円(前年同四半期比117.4%)、ナッツ部門が4億2千7百万円(前年同四半期比103.1%)、その他部門が7千1百万円(前年同四半期比128.2%)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、有形固定資産が57億8千6百万円、未収消費税等が15億8千2百万円、商品及び製品が6億9千4百万円、現金及び預金が4億2千5百万円増加し、売掛金が16億7千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し75億8千3百万円増加し、547億1千6百万円となりました。また、負債は、短期借入金が46億円、未払金が17億2千9百万円、設備関係電子記録債務が11億2千9百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し70億4千9百万円増加し、275億3千9百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により、前事業年度末と比較し5億3千3百万円増加し、271億7千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億7千2百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純利益の計上および売上債権の減少による収入、未収消費税等の増加およびたな卸資産の増加による支出であります。(前年同四半期は18億5千3百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41億3千6百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。(前年同四半期は57億3千9百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41億1千4百万円の収入となりました。主な要因は短期借入金の増加による収入であります。(前年同四半期は3億8千8百万円の支出)

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し4億3千2百万円増加し、49億1千1百万円となりました。(前事業年度末は44億7千9百万円)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、2019年2月8日発表のままとし、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,864,854	5,290,617
電子記録債権	217,289	241,003
売掛金	12,176,300	10,500,686
商品及び製品	2,111,930	2,806,776
仕掛品	90,979	133,605
原材料	1,593,252	1,923,464
前払費用	41,670	56,671
未収入金	25,049	50,092
未収消費税等	—	1,582,303
短期貸付金	2,302	2,233
その他	71,803	96,802
貸倒引当金	△17,000	△2,000
流動資産合計	21,178,433	22,682,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,184,027	18,210,867
減価償却累計額	△3,701,493	△3,912,223
建物(純額)	1,482,533	14,298,643
構築物	398,777	892,054
減価償却累計額	△356,955	△372,502
構築物(純額)	41,822	519,552
機械及び装置	12,311,543	19,372,237
減価償却累計額	△10,267,187	△10,817,700
機械及び装置(純額)	2,044,355	8,554,537
車両運搬具	106,642	113,984
減価償却累計額	△96,473	△95,937
車両運搬具(純額)	10,169	18,047
工具、器具及び備品	588,483	723,275
減価償却累計額	△541,224	△558,218
工具、器具及び備品(純額)	47,259	165,056
土地	3,710,268	3,710,268
建設仮勘定	14,514,721	371,132
有形固定資産合計	21,851,130	27,637,237
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	4,315	4,007
諸施設利用権	—	9,740
ソフトウェア	237,532	274,865
ソフトウェア仮勘定	49,619	—
無形固定資産合計	302,559	299,705

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,289	1,248,338
関係会社株式	1,062,037	1,326,310
従業員に対する長期貸付金	2,926	3,461
長期預金	110,000	106,790
長期前払費用	6,273	28,227
前払年金費用	958,721	986,834
繰延税金資産	299,225	289,421
その他	123,553	123,066
貸倒引当金	△15,301	△15,301
投資その他の資産合計	3,800,726	4,097,149
固定資産合計	25,954,416	32,034,092
資産合計	47,132,849	54,716,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,222	—
電子記録債務	75,413	58,505
買掛金	4,366,737	4,548,282
短期借入金	9,000,000	13,600,000
リース債務	1,453	1,451
未払金	332,488	2,062,012
未払法人税等	679,365	519,814
未払消費税等	86,937	—
未払費用	4,320,215	4,072,093
預り金	151,863	149,716
設備関係支払手形	5,940	—
設備関係電子記録債務	4,536	1,133,898
株主優待引当金	6,600	—
役員賞与引当金	66,000	—
その他	12,860	54,931
流動負債合計	19,112,633	26,200,706
固定負債		
リース債務	3,274	2,550
退職給付引当金	1,102,641	1,064,902
長期未払金	257,577	257,577
その他	13,769	13,769
固定負債合計	1,377,263	1,338,799
負債合計	20,489,896	27,539,506

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,891	86,891
別途積立金	18,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	4,824,302	4,364,489
利益剰余金合計	23,011,194	23,551,381
自己株式	△2,315,742	△2,315,921
株主資本合計	26,061,515	26,601,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583,500	577,660
繰延ヘッジ損益	△2,063	△2,343
評価・換算差額等合計	581,436	575,317
純資産合計	26,642,952	27,176,841
負債純資産合計	47,132,849	54,716,347

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	25,439,993	26,190,142
売上原価	14,042,828	14,905,331
売上総利益	11,397,165	11,284,811
販売費及び一般管理費	9,295,017	9,662,263
営業利益	2,102,148	1,622,547
営業外収益		
受取利息	3,818	6,773
受取配当金	15,544	16,164
収入貸貸料	12,300	12,300
資材売却益	4,994	4,198
償却債権取立益	5,823	—
その他	5,453	5,110
営業外収益合計	47,935	44,547
営業外費用		
支払利息	5,449	11,132
為替差損	13,054	17,963
貸貸資産費用	1,688	1,668
関係会社支援費用	23,989	36,614
その他	9,731	532
営業外費用合計	53,912	67,912
経常利益	2,096,171	1,599,182
特別損失		
固定資産廃棄損	4,832	3,571
工場移転費用	—	101,100
減損損失	—	2,588
特別損失合計	4,832	107,260
税引前四半期純利益	2,091,338	1,491,921
法人税、住民税及び事業税	491,000	454,000
法人税等調整額	162,621	10,630
法人税等合計	653,621	464,630
四半期純利益	1,437,717	1,027,291

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,091,338	1,491,921
減価償却費	392,852	859,187
減損損失	—	△2,588
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,000	△66,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,959	△37,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△15,000
支払利息	5,449	11,132
受取利息及び受取配当金	△19,363	△22,938
為替差損益(△は益)	15,859	32,424
固定資産廃棄損	4,832	3,571
売上債権の増減額(△は増加)	942,749	1,651,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,490	△1,067,683
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,268	△65,042
前払年金費用の増減額(△は増加)	△43,361	△28,113
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,368	△21,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,708	162,414
未払費用の増減額(△は減少)	△253,005	△248,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,066	△86,937
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,582,303
その他	△41,475	102,632
小計	2,494,750	1,070,956
利息及び配当金の受取額	19,363	22,938
利息の支払額	△5,559	△10,839
法人税等の支払額	△655,090	△610,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,463	472,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486,085	△378,660
定期預金の払戻による収入	377,497	374,303
有形固定資産の取得による支出	△5,434,956	△3,847,569
無形固定資産の取得による支出	△38,730	△18,037
投資有価証券の取得による支出	△1,577	△1,591
関係会社株式の取得による支出	△157,717	△264,273
短期貸付金の増減額(△は増加)	859	69
その他	1,299	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,739,409	△4,136,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191	△178
短期借入金の増減額(△は減少)	—	4,600,000
自己株式の処分による収入	141	—
配当金の支払額	△387,522	△484,763
その他	△725	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,299	4,114,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,020	△17,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,285,266	432,657
現金及び現金同等物の期首残高	13,333,166	4,479,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,047,900	4,911,956

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。